

アサド政権崩壊のシリア情勢をどう捉えるか

栗田禎子（千葉大学教授）

シリアのアサド政権が 2024 年 12 月、突如崩壊した。これまで同政権に対する武装闘争を展開してきた勢力の一つであるイスラーム主義組織「シャーム解放組織（HTS）」が権力掌握を宣言し、25 年 1 月末には同組織の指導者アフマド・シャラアが暫定政権の大統領に就任したことが発表された。

アサド体制に関してはこれまで、その強権的性格や、特に 2011 年の「内戦」発生以降は反体制勢力のみならず市民も巻き添えにする形で激しい弾圧を加えてきたことが広く知られているので、同体制崩壊はマスコミ等では基本的に明るいニュースとして伝えられている。長期政権がもたらす矛盾や内戦下での暴力・混乱に苦しんできたシリア国民、特に国外避難を強いられてきた人びとにとっては、政権の突然の崩壊が解放感を伴う出来事であり、今後シリアの「民主化」が進むのではないかという期待が持たれていることも事実である。だが、今回の事態には、「独裁体制の崩壊と民主化の始まり」として単純化することのできない面があることも指摘しておかねばならない。

「イスラエルの戦争」とシリア政権の崩壊

重要なのは、今回の事態は、基本的には 2023 年 10 月のガザ危機発生以来、イスラエルが中東域内で展開してきた一連の戦争——ガザに対する絶滅戦争・「ジェノサイド」（集団殺害）、さらに特に 2024 年秋以降のレバノンへの戦線拡大やイランへの挑発・攻撃——の結果として生じたものであり、アサド体制崩壊をもたらしたのは「イスラエルの戦争」だったとも言えることである。2011 年の「内戦」勃発以来、反体制武装勢力と対峙するアサド政権を軍事面で大きく支えてきたのはレバノンのヒズボラだったが、2024 年秋のイスラエルの攻撃によりそのヒズボラが壊滅的打撃を被った（9 月末にはこれまでレバノンでの対イスラエル抵抗の中心となってきた指導者ナスラッラー師が殺害された）ことが、シリア政

権の瓦解と反体制武装勢力の勝利という今回の展開をもたらした。

中東の中でもシリアはイスラエルの侵略・占領に直接さらされてきた「前線国家」であり、1967年の第三次戦争で国土の一部をイスラエルに占領（ゴラン高原）されたまま現在に至っていること、「バース党（アラブ復興社会主義党）」体制下のシリアが一貫してイスラエルに「強硬」路線、対決姿勢をとってきた背景にこのような現実があることを忘れてはならないが、今回起きたのは、そのシリアの政権がイスラエルの攻勢の結果、ついに転覆され、シリアに対するイスラエルの軍事的支配が拡大するという事態である。アサド政権崩壊と同時にイスラエルはシリアの軍事施設に対する集中的空爆を開始、その9割近くを破壊して制空権を奪った。また、ゴラン高原以外のシリア領内にも占領を拡大している。

「イスラーム主義」政権と域内諸国・国際社会

新たに権力を掌握したのはイスラーム主義勢力であるが、シリアでこうした勢力が台頭した背景に、サウジアラビア、カタル、トルコ等の域内諸国、さらには欧米による直接・間接の支援が存在したことはよく知られている。2011年にいわゆる「アラブの春」が起きた時、シリアの体制は中東諸国の中では革新的（＝反帝国主義的）・社会主義的路線を掲げていたため、これと対立する域内諸国がイスラーム主義的反体制勢力に武器・資金を提供し、欧米諸国も支援するという現象が生じた。チュニジアやエジプトでは市民の非暴力抵抗が独裁政権を追い込むという形で民主化が成功したのに対し、シリアでは政権対イスラーム主義武装勢力の「内戦」という暴力的事態となり、混乱が広がって民主化が頓挫した背景には、このような外的要因が存在した。こうして成長・林立するに至ったイスラーム主義諸勢力の間で「勝ち残った」のが、今回政権を奪取したHTSで、（「9・11」で注目された）「カーイダ」の流れを汲むこの組織は、「イスラーム国（IS）」とも思想的・人脈的に近いことが指摘されている。

だが、中東の現代史を振り返ってみると、「イスラーム主義」という政治運動自体が、中東社会の真の変革や民主化を妨害するため、先進資本主義諸国によって支援・育成されてきたという面があるので、HTSを母体とするシリアの新政権が「国際社会」に受け入れられる可能性は意外に高い。基本的に反共思想である

「イスラーム主義」は、「新自由主義」的資本主義とも親和性を持つ。困難な状況に置かれることになるのは、（今はまだ解放感に浸っている）シリアの民衆で、「イスラーム主義」が持つ抑圧的性格を考えると、今後、特に女性や労働者、マイノリティー（クルド）等の人々と新政権の間で矛盾が激化することになるだろう。

また、既に見たようなアサド体制崩壊の経緯、さらにHTS政権がイスラエルの侵略に関してはなぜか沈黙を守っていることが示すように、シリアでの今回の展開はパレスチナ問題の前途をもさらに厳しいものとするのが予想される。

【日本 AALA 機関紙 2025 年 3 月号に掲載】